

KANSAI

Gateway to Your Business Success
in Japan and Asia

～ Kyoto, Osaka, Kobe ～

Circular Economy

INVEST JAPAN, INVEST KANSAI

-2025・日本語-

目次

はじめに

なぜサーキュラーエコノミーが注目されているのか	2
-------------------------	---

1 サークュラーエコノミーをめぐる日本の状況

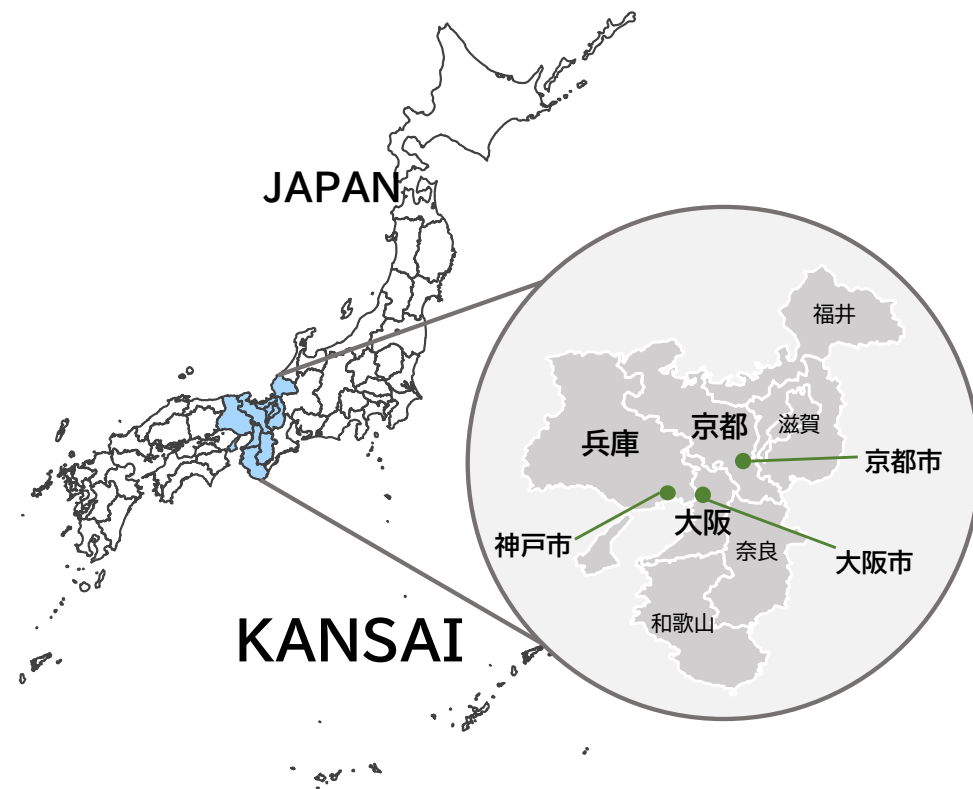
1-1 国の動き	3
1-2 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)とサーキュラーエコノミー	5

2 関西のサーキュラーエコノミー実現に向けた取組

2-1 関西地域の企業集積	6
2-2 企業事例	7
2-3 訪問可能な企業例、見学可能な施設	10
2-4 自治体事例	11

3 対日投資サポート

3-1 関西の対日投資サポート体制	12
3-2 対日投資促進関連インフォメーション	13



なぜサーキュラーエコノミーが注目されているのか

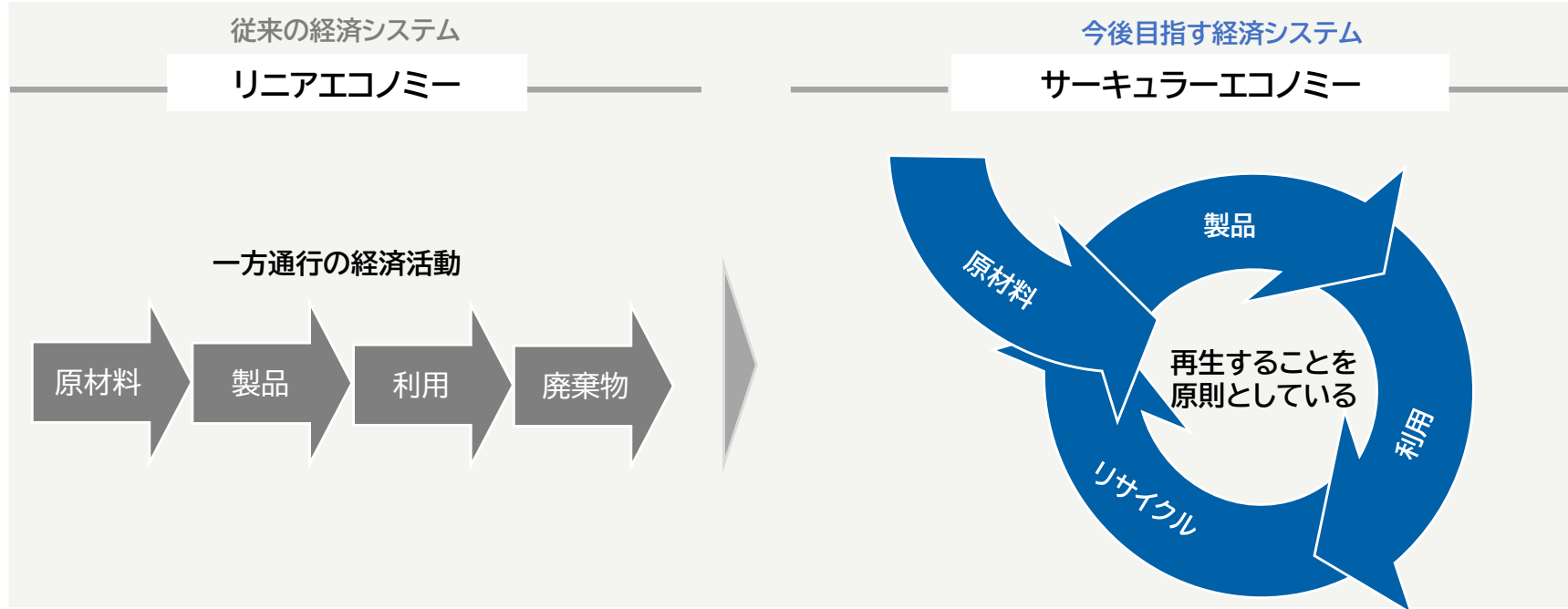
- 近年、資源の枯渇や環境汚染が進行しており、持続可能な資源利用と環境保護の必要性が高まっています。
- 従来のリニアエコノミー（線形経済）では資源や環境への負荷が大きいことから、製品と原材料を循環させ、自然を再生することを原則としているサーキュラーエコノミー（循環経済/CE）への移行が求められており、世界的な潮流となっています。

リニアエコノミー（線形経済）

大量生産・大量消費・大量廃棄を伴う、モノの流れが一方通行の経済システム

サーキュラーエコノミー（循環経済）

製品やサービスの生産段階から、リサイクルや再利用（つまり再生すること）を前提に設計し、新たな資源の使用や消費を最小限に抑え、既存の資源の価値を最大化する経済システム



（出所）経済産業省 サークュラーパートナーズ 公式サイトより再編加工

1-1 国の動き

- 日本では2024年12月末、循環経済の実現を国家戦略として政府一体で推進するため、「循環経済への移行加速化パッケージ」が取りまとめられました。



内閣総理大臣 石破茂

環境制約や資源制約が高まる中、多くの資源を輸入に依存する我が国にとって、金属やプラスチックなどの**廃棄物を循環資源として、最大限活用しながら付加価値を生み出し、新たな成長につなげる、循環経済への移行は極めて重要な取組**であります。各大臣は本日取りまとめた政策パッケージを速やかに実行してください。

中略

循環経済への移行は、国民のライフスタイルの転換、製品の設計から廃棄物の再資源化や再生材の利用まで、**サプライチェーン全体のあらゆる企業の変革を伴うもの**であり、本閣僚会議が今後とも司令塔となって、**国家戦略として推し進めてまいります**。

(出所)内閣官房 循環経済(サーキュラーエコノミー)に関する関係閣僚会議

循環経済への移行加速化パッケージ

地域の資源循環を生かした豊かなくらしと地域の実現		国内外一体の高度な資源循環ネットワークの構築		資源循環市場の創出拡大に向けた国内外のルール形成
1. 地域の再生可能資源の徹底活用		1. 資源循環を促進する制度的対応		
2. 農山漁村のバイオマス資源の徹底活用		2. 製造業と廃棄物処理・リサイクル業（資源循環業）の連携強化による再生材供給拡大		
3. 資源価値を可能な限り活用するまちづくり・インフラ整備		3. 高度な再資源化技術・設備に対する投資促進		
4. 循環経済型ビジネスの拡大		4. 我が国をハブとする資源循環ネットワーク・拠点の構築		

(出所)内閣官房 循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行加速化パッケージ

1-1 国の動き

- 経済産業省では、産業を循環性の高いビジネスモデルに転換させるため、2020年5月に「循環経済ビジョン2020」を、2023年3月に「成長志向型の資源自律経済戦略」を策定しました。
- サークュラーエコノミーの日本国内市場規模は、今後大幅な拡大が見込まれており、資源や環境への対応を新たな付加価値とする製品やビジネスが注目されています。

経済産業省の資源循環経済政策

循環経済ビジョン2020（2020年5月）
環境活動としての3R ⇒ 経済活動としての循環経済への転換

成長志向型の資源自律経済戦略（2023年3月）

サーキュラーエコノミーの日本国内市場規模 （日本政府試算）

2020年 50兆円

2030年 80兆円

2050年 120兆円

（参考）世界全体のサーキュラーエコノミーの市場規模

2030年 4.5兆ドル → 2050年 25兆ドル

（アクセンチュア試算）

※Accenture Strategy 2015

（出所）経済産業省「成長志向型の資源自律経済戦略」

成長志向型の資源自律経済戦略

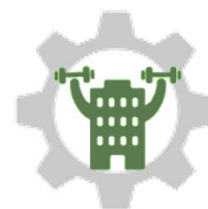
ギア① 競争環境整備
（規制・ルール）



対応

法改正も視野に入れた
ルール整備

ギア② CEツールキット
（政策支援）



対応

GX予算を活用した
投資支援

資源循環分野において、今後10年間で約2兆円規模の投資

ギア③ CEパートナーシップ
（産官学連携）



対応

産官学の連携によるサーキュラーパートナーズの立ち上げ

関係主体の有機的な連携を通じて、日本のサーキュラーエコノミーの実現に必要な施策を検討

（出所）経済産業省「成長志向型の資源自律経済戦略」

1-2 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)とサーキュラーエコノミー

- SDGs達成の目標年である2030年を5年後に控える大阪・関西万博では、次の時代の社会デザインである「サーキュラーエコノミー」を実現する世界初のイベントを目指しています。
- 循環型社会実現のための技術が紹介されるとともに、会場内での資源循環を実現します。

大阪・関西万博 テマウィーク

地球の未来と生物多様性

実施期間: 9月17日(水)～9月28日(日)

テーマ領域: 気候変動、脱炭素、サーキュラーエコノミー、水素社会 など

プログラム: https://theme-weeks.expo2025.or.jp/program/theme_1/

展示

日本館



循環に関する展示



3つのゾーンで構成される館内を一周することで、来場者自らが他のいのちのつながりや循環の中で生かされている存在であり、地球といういのちの束の一部であることに気づくことができるような展示を実施。

CLT活用のさらなる推進



地方創生や国土強靱化、地球温暖化対策の推進等に資するCLT(ひき板を繊維方向に直交するように

積層接着した木材のパネル)の認知度の向上や更なる普及促進につなげるため、日本館でCLTを活用するとともに、万博後にCLTパネルの再利用を推進する。

会場内外

催事

FLE(フューチャーライフ・エクスペリエンス)会場
9月23日～9月29日

EXPOメッセ
9月21日～9月30日

いのち輝く未来社会のために
～サーキュラーエコノミーと大阪ブルー・オーシャン・ビジョン
の実現に向けたグランドデザイン～

健全な水循環に関する展示



水に関する理解醸成や世界の水問題の解決に寄与することを目的に、健全な水循環に関する技術や知見、歴史・文化について発信を行うとともに、水の循環を体験できるイベントを実施。

資源循環に関する実証・展示



「循環経済(サーキュラーエコノミー)」を実現するため、来場者参加型で、「ごみゼロ、食品廃棄ゼロ、ファッションロスゼロ」に官民連携で取り組み、資源循環について会場内外での実証・展示を実施。

実証

行動変容を促す資源循環のナッジ実証



循環経済の実現と更なる加速に向けて、資源回収にナッジを組み込むことによる資源の回収率やリサイクル率等への影響を調査・分析するため、資源循環の拠点となる場所にナッジの仕組みを組み込み、回収やリサイクルの状況の可視化等を実施。

会場内外

「ウッド・チェンジ」の優良事例紹介



森林資源の循環利用のための木材利用の意義の理解醸成、国産材の魅力の発信等を目的として、会場内でウッドデザイン賞受賞作品を紹介するとともに、「木と暮らす」「木を聴く」といった来場者の五感を刺激する体験型の展示を実施。

サーキュラーエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョン



サーキュラーエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けて、資源循環に資する技術、海洋に流出したプラスチックごみの削減等の官民連携の取組等を展示や発表等で紹介・発信。

食品ロス削減の普及啓発



食品ロスを減らすことが社会的な課題になっている中で、会場内において、ナッジを応用した来場者向けの啓発活動に取り組み、来場者による食品ロスの削減を図る。具体的にはデジタルサイネージ等で食品ロス削減の呼び掛けを実施。

会場内

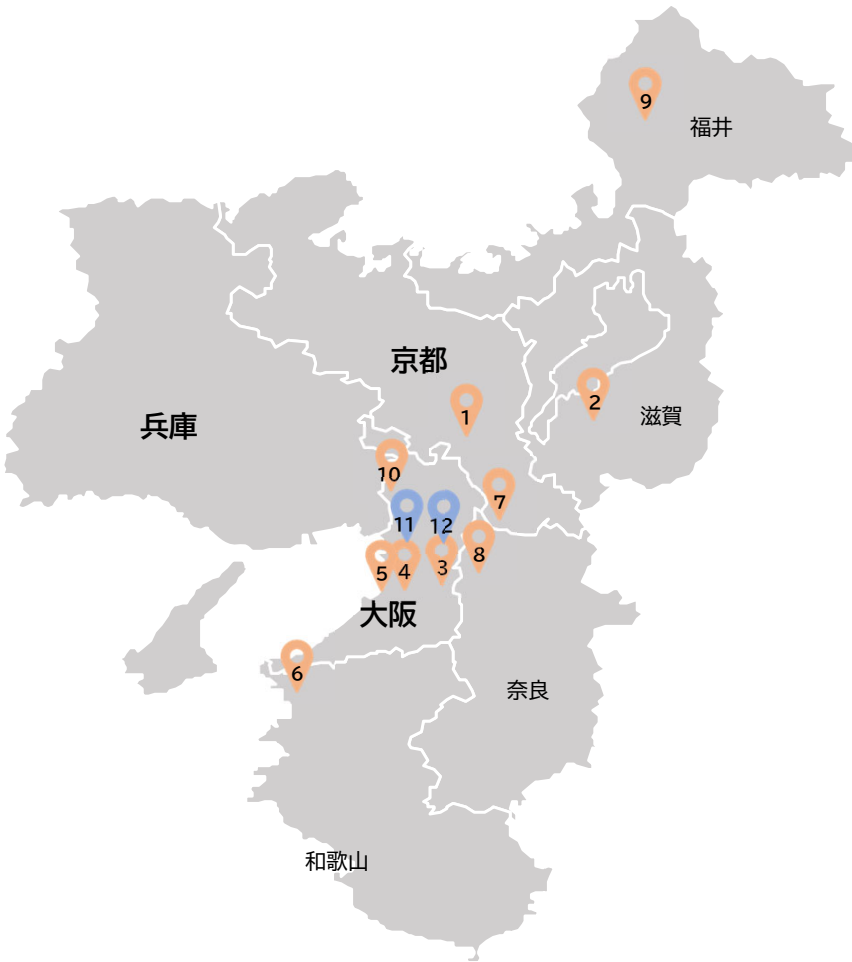
2-1 関西地域の企業集積

- 大阪・関西万博の開催地である関西には、サーキュラーエコノミーに資する技術を持つ企業、サーキュラーエコノミーに資するプロジェクトを牽引、デザインするプレイヤーが数多く存在しています。
- 関西は、万博で実証された新たなアイデアや技術で持続可能な社会を実現すべく、大小を問わない様々なプレイヤーが集い、協業する拠点としての可能性を秘めています。

プラスチック資源循環に取り組む企業例

	1	AC Biode株式会社(京都府)※	6	株式会社タイボー(和歌山県)
	2	株式会社近江物産(滋賀県)	7	Bioworks株式会社(京都府)
	3	笠井産業株式会社(大阪府)	8	株式会社吉川国工業所(奈良県)
	4	川瀬産業株式会社(大阪府)	9	有限会社ウチダプラスチック(福井県)
	5	株式会社コテック(大阪府)	10	株式会社プラステコ(大阪府)

<各企業本社所在地>



近畿経済産業局
サーキュラーエコノミー実現に向けた取組 Rethink Design プロジェクト



・Rethink Designとは、サーキュラーエコノミーをビジネス実装するうえでの鍵となる考え方。
・モノ自身やその関わり方に対する価値の捉えなおし、価値転換したモノをいかに廃棄を前提としないライフサイクルとビジネスモデルをデザインしていくかということであり、より多くの事業者の方々にCEを自分事として捉え、新たなビジネスアクションにつなげるべく、プロジェクトを展開。

プロジェクトサイト



HOTAMET
ホタテの殻から生まれたヘルメット

11 実施主体 : **甲子化学工業株式会社(大阪府)※**

猿払村、大阪大学、株式会社TBWA HAKUHODO、株式会社quantum

ラベル台紙の水平リサイクル
「資源循環プロジェクト」

12 実施主体 : **日榮新化株式会社(大阪府)※**

東洋紡株式会社、シオノギファーマ株式会社、株式会社トッパンインフォメディア、三井物産ケミカル株式会社、ヤマトボックスチャーター株式会社

※特に海外企業との協業に関心のあった企業事例に関して次ページ以降に紹介

2-2 企業事例<AC Biode株式会社>

事業概要

「ケミカルリサイクル技術でCO₂削減、環境問題を解決」

「化学技術により、地球の温暖化ガス削減と海洋プラスチックはじめグローバルなごみ問題解決・リサイクル率向上に貢献する」をミッションに掲げ、廃プラ解重合触媒等の開発(Plastalyt: プラスタリスト)、交流電池と回路の開発、各種吸着剤開発展開等を行っています。けいはんなラボで研究開発を行い、営業拠点として東京とルクセンブルク、英国ケンブリッジ市に営業所があり、欧州と日本等で事業を展開。



会社紹介／PR、強み



<企業紹介>

社名 AC Biode株式会社

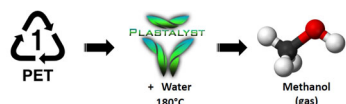
所在地 本社:京都府京都市
ラボ:京都府精華町
営業所:東京、イギリス、
ルクセンブルク

URL <https://acbiode.com>

蓄電向け交流電池と付随する回路の研究開発を進めつつ、環境意識の高まりから化学技術を活かしたリサイクル方面へも事業進出。同社が持つ化学触媒でのリサイクル技術を活かし、多方面での事業展開を図っています。

<PR、導入事例、実績>

- PET のメタノールへの解重合技術は世界初の技術として特許を申請済
- 国内・欧米アジア等で25件のピッチコンテストで優勝
- ドイツBosch社、広島トヨペット社、シンガポール政府系投資会社テマセク等と、触媒を用いて廃プラスチック、有機廃棄物を約200℃でモノマーや水素等に分解する件に関し、実証実験を開始



- 「日シンガポール・ファストトラック・ピッチ2024」にて、チャレンジオーナーASL Marine Holdings(シンガポール)より選出、環境に配慮した効率的なケミカルリサイクル用触媒の開発の共同実証を開始。
- その他、欧州はじめ世界中の大手化学メーカーや自動車関連、アパレルなど、さまざまな業界からオファーあり。

●CEの取り組み

世界が抱える様々な環境問題に数えられている廃プラスチック問題は、プラスチックゴミにいろいろなものが混ざっているため、リサイクルが困難です。その結果、1,000℃以上の高温で燃焼され、温室効果ガスやコストの問題が指摘されています。このような課題を解決するために、水と化学触媒を用いた新たな技術を開発し、ケミカルリサイクルにより低温かつ低圧力によるリサイクルを実現しました。廃プラスチックを原料のモノマーに戻すことで半永久的に使用でき、またモノマーを廃プラスチックから作るという仕組みで地球環境へも貢献。PET については、メタノールへの解重合を実現し、世界初の技術として特許も申請中です。化学の力を活かした新技術で、海外展開も目指しています。



●今後のビジョン

環境意識の高いヨーロッパ市場やシンガポール、北米などへ、より積極的に事業を展開予定。2～3 年以内に、廃プラスチックのケミカルリサイクル事業の社会実装を目指しているため、大規模テストを実施し、各メーカーと協議しながら進めていく予定です。自動車関連の廃プラスチック、電線・ワイヤーハネス、靴、アパレル製品、有機廃棄物、機内食残渣のような廃プラと食品残渣が混ざった対象にも広がっていきます。



技術の活用で、世界規模でプラスチックリサイクルの向上とCO₂削減への貢献を目指します。国内外での2-3年以内の商業化に向け、化学会社、エネルギー会社、上記廃棄物を排出する国内外の企業との実証実験、スケールアップを求めています！

AC Biode株式会社
代表取締役社長 久保 直嗣

2-2 企業事例＜甲子化学工業株式会社＞

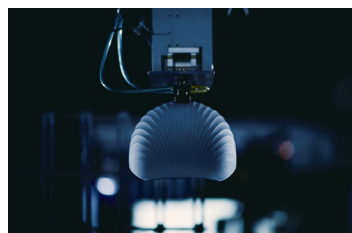
事業概要

「つくられるほど 海がキレイに」

プラスチックを軸に、金型製作・成形・塗装・溶着から組み立てまでの一貫加工を強みとするプラスチックメーカーです。廃棄されたホタテ貝殻を再生利用したエコプラスチックを使用して、ヘルメット「HOTAMET(ホタメット)」を開発。廃棄されていた16万トンの貝殻を再資源化し、「生産されるほど廃棄貝殻が減って海がキレイになる」エコサイクルを実現しています。



会社紹介／PR、強み



＜企業紹介＞

社名 甲子化学工業株式会社
所在地 本社:大阪府大阪市
生産拠点:大阪府東大阪市
URL <https://koushi-chem.co.jp/>

様々な製品のパーツや生活雑貨を手がけるプラスチックメーカー。顧客要望に応じたプラスチックの加工のほか、「社会課題の解決に役立つものづくり」を実現するため、エコ素材および製品の開発・製造・販売に取り組んでいます。

＜HOTAMETの導入事例＞

- 2025年の「大阪・関西万博」の防災用およびモビリティ用公式ヘルメットの一つとして導入。
- デリバリーサービスを展開するWoltの配達パートナー向けのヘルメットとして導入。



＜受賞歴＞

- 「iFデザインアワード2024 iFゴールドアワード」受賞。
- 台湾「Golden Pin Design Award 2024 BEST DESIGN」受賞。
- 「第103回 NY ADC賞」で、プロダクトデザイン部門で最高賞となる「THE BEST OF DISCIPLINE」など、合計5つの賞を受賞。
- 「Clio Health Awards(クリオ・ヘルス・アワーズ)2023」で、最高賞となる「グランドクリオ」と「ゴールド」を受賞。

他、多数

●CEの取り組み

日本人が最も多く食べる貝であるホタテの、貝殻の主成分が炭酸カルシウムであることに着目。ホタテの水揚げ量日本一を誇る北海道の猿払村の廃棄貝殻をアップサイクルし、地球環境に優しい貝殻由来のヘルメット「HOTAMET(ホタメット)」を製作しました。

本商品は、これまで廃棄されていた16万トンの貝殻を再資源化させただけでなく、本商品そのものも従来のプラスチック製のヘルメットと比べて約1.3倍の強度を持ち、最大36%のCO2削減効果に貢献しています。

持続可能性と機能性、デザイン性の高さの全てを兼ね備える商品として多くのアワードを受賞し、日本国内のみならず、欧米を中心とした海外からも注目を集めています。



猿払村内に堆積されているホタテ貝殻



「HOTAMET(ホタメット)」

●今後のビジョン

ヨーロッパ、北米など脱炭素の意識が高く、廃棄物の再利用に興味を持つ企業と一緒に取り組み、その意義やメッセージを世の中に発信していくことを目指しています。

今後は、ホタテの貝殻だけでなく、新たな素材として、牡蠣の貝殻の再資源化も視野に入れています。



このような取組は海外でも応用できます。是非、この取組を世界中に広げ、当社の技術で世界の地域課題を解決したいと思っています。「廃棄物を全て素材に変える」というのが当社の夢です。

甲子化学工業株式会社
企画開発部長 南原 徹也

2-2 企業事例＜日榮新化株式会社＞

事業概要

ラベル台紙の水平リサイクル「資源循環プロジェクト」

シール・ラベル素材、機能材・工業用テープ、サイン・ディスプレイ用素材など、身近な生活の幅広い分野で使われる「粘着フィルム素材」を設計、製造、販売する粘着コーティング技術の総合メーカーです。

従来、大量に廃棄されていた粘着製品の台紙部分を再生PET製フィルム(リサイクル専用台紙)に置き換え、ユーザーから使用後に有価物として回収・マテリアルリサイクルすることで、繰り返し「リサイクル専用台紙」に再生する取り組み「資源循環プロジェクト」を運営・推進しています。



会社紹介／PR、強み

＜企業紹介＞

社名 日榮新化株式会社
所在地 本社:大阪府東大阪市(本店)
東京都千代田区
生産:三重県伊賀市
拠点 大阪府東大阪市
埼玉県川口市 他
URL <https://www.neion.co.jp/>



ものづくりの町・東大阪に本店がある、粘着フィルム素材を設計、製造、販売する会社です。

千分の一ミリ単位を調整するコーティング技術や最高クラス1000で管理されたクリーンな生産環境を活かし、多種多様な顧客ニーズに対応した細やかなものづくりを強みとしています。

「新しいこと、続けます」をスローガンに、難しいと考えられるテーマに対しても可能性を追求し、顧客満足の向上に挑戦し続けています。

＜PR、導入事例、実績＞

- WORLDSTAR GLOBAL PACKAGING AWARDS2025 WORLDSTAR賞受賞
- ASIA STAR 2023-ECO PACKAGE-受賞
- 「第6回エコプロアワード」優秀賞受賞
- J4CE注目事例集2022
- 令和6年度 彩の国埼玉環境大賞「奨励賞」受賞

他、多数



●CEの取り組み

シール・ラベル材の台紙として使用される「剥離紙」は、紙の表面に樹脂がコーティングされた複合材料のためリサイクルが難しく、資源として回収・再利用できずに廃棄物として廃棄・焼却されています。その量は、国内全体で年間約14億㎡(約7万トン)にのぼります。

この現状に危機感を抱き、「ラベル台紙の廃棄ゼロ」と「CO₂排出量の削減」を実現したい思いから、2020年にラベル台紙の水平リサイクル事業「資源循環プロジェクト」をスタートさせました。これは、東洋紡(株)やシオノギファーマ(株)といった企業とともに、サプライチェーン全体で取り組む、世界初のプロジェクトです。従来の「剥離紙」を再生PET製フィルムを使用した「リサイクル専用台紙」に置き換え、ラベルを大量に使用するユーザーから、使用後の台紙を有価物回収。その後、当社が2024年4月に竣工した、三重RP工場でマテリアルリサイクルし、それをもう一度「リサイクル専用台紙」の原料に使用します。この趣旨に賛同し、2025年2月時点で、42の企業・団体が本プロジェクトに参画するまでに拡大しています。



●今後のビジョン

ラベル台紙の廃棄は日本に限った話ではなく、世界各地で同じ問題を抱えています。関西・日本発のこのソリューションを、必要といただける地域に対して展開し、「ラベル台紙の廃棄削減」、「CO₂排出量削減」の輪を広げていきたいと考えています。



世界中の皆さんとラベル台紙を水平リサイクルし、CO₂排出量を削減できればと考えています。ご興味をお持ちいただけましたら、ぜひ私たちのリサイクル工場の見学にお越し下さい。

日榮新化株式会社
資源循環事業部長 本池 高大

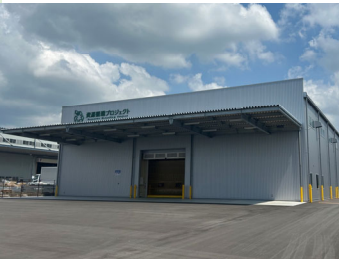
2-3 訪問可能な企業例、見学可能な施設

訪問可能な企業例

関西には、その他にもサーキュラーエコノミーの実現に向けて活躍している企業が存在しています。これらの企業において、ビジネスミッション団等の訪問受け入れが可能な場合があります。
※必ず各企業に事前にご相談ください。

MORITO モリト 服飾資材製造卸売		受け入れイメージ
取組概要 	私たちモリトグループは、従来私たちが地球環境を守るためにできる事を考え取り組んできました。ここからは、「新たな価値を創り上げたい」と考えておられる方や企業と業種や業界の垣根を超えて、美しい地球を、資源を、未来に繋げる新しい価値を創造する取り組みを行ってまいります。	 モリトグループの環境に配慮した取り組み「Rideeco®」に関するビジネス交流等
問い合わせ	HP: https://www.morito.co.jp/rideeco/	
PANTECH パンテック プラスチックリサイクル		受け入れイメージ
取組概要 	プラスチックを廃棄することなく、貴重な資源として再度社会に循環させていく「環プラ®」を提唱し、社会実装に取り組んでいます。従来型のマテリアルリサイクルはもとより、プロトタイピングからクローズドループの構築、社会実装に至るコンサルティングを実施しています。	 サーキュラーデザインセンター プラスチックリサイクルの促進・高度化に向けた共創施設の見学等
問い合わせ	HP: https://www.pantechco.jp/about	
竹中工務店 建設、建築設計		受け入れイメージ
取組概要 	当社は、サーキュラーエコノミーを実現するために「サーキュラーデザインビルド®」というコンセプトを紡ぎだしました。従来のスクラップ＆ビルドから「つくる」「つかう」「つなぐ」をキーワードにリユース・リサイクル・アップサイクルなど、廃棄物を削減する取組みを推進してまいります。	 大阪避雷針工業神戸営業所 「サーキュラーデザインビルド®」を体現した建物の視察等
問い合わせ	株式会社竹中工務店 経営企画室 サステナビリティ推進部 担当: 福井 E-mail: fukui.shouichi@takenaka.co.jp	

サーキュラーエコノミー関連の見学可能な施設

日榮新化株式会社 三重RP工場		三重県 伊賀市
URL	https://www.shigenjunkan.com/rpfactory	
概要	本冊子P.9で紹介している「資源循環プロジェクト」専用のリサイクル拠点。見学通路から、ラベル台紙をリサイクルしている「現場」をご覧いただけます。	
大阪環境産業振興センター (おおさかATCグリーンエコプラザ)		大阪府 大阪市
URL	https://www.ecoplaza.gr.jp/	
概要	テーマ別にゾーニングされた、総面積4,500平方メートルの総合展示場です。最先端の環境ビジネス・リサイクル・エコマーク商品などの展示やセミナー・イベントの開催など、環境・エコを楽しんで学んでいただける施設です。	
パナソニック エコテクノロジー センター (PETEC)		兵庫県 加東市
URL	https://panasonic.co.jp/eco/petec/	
概要	使用済み家電4品目(テレビ、洗濯機、エアコン、冷蔵庫)がそれぞれラインレイアウトされた工程でリサイクル処理されていく様子を、分別体験を交えながら見学することができます。	

2-4 自治体事例＜京都府 亀岡市＞

取組概要

「世界に誇れる環境先進都市へ」

たった2人の保津川下りの船頭の清掃活動をはじめとして、市民活動へと広がりました。2012年には内陸部の自治体初の「海ごみサミット 2012亀岡保津川会議」を開催し、川の清掃が海ごみの削減とつながっているという気づきを得て「川と海つながり共創プロジェクト」へと展開し活動が加速化。2015年に現市長（桂川孝裕氏）が「環境先進都市」にするというビジョンを掲げ、全市的な取組が開始されました。



2030年までに使い捨てプラスチックごみゼロを目指す 「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」



2018年「亀岡ゼロエミッション計画」を策定、同年12月には「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を市議会とともに宣言し、環境を基軸にした、ブランド力向上とシビックプライドの醸成を目指しています。

市内の店舗でのプラスチック製レジ袋有料化を皮切りにプラスチック製レジ袋の提供禁止に踏み切り「亀岡市プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例」を制定、市民のエコバッグ持参率100%を目指し、使い捨てプラスチックに依存しすぎたライフスタイル変革への取組を進めました。



また、ごみの分別区分を拡大し、紙類、草・木類、プラスチック、小型金属類等の資源化を進め、焼却ごみ、埋立ごみの減少につなげるとともに、家庭から排出されたプラスチックを素材の一部に配合した指定ごみ袋が完成し資源循環が実現しています。

さらに、使用済み紙おむつの資源循環・資源化の実証事業に取り組み、原料リサイクルの実験、処理工程の検証、回収スキームの検討などを行いました。

加えて、市内外への発信と人びとの交流を促す拠点として、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用し、環境拠点施設「Circular Kameoka Lab（サーキュラーカメオカラボ）」を開設しました。



Circular Kameoka Lab
(サーキュラーカメオカラボ)

民間企業との連携協定・パートナーシップ協定

亀岡市では企業との連携にも積極的に取り組んでいます。地元店舗や大手メーカー等、26社との連携協定・パートナーシップ協定を締結し、亀岡市をフィールドとした実証事業等を推進しています。

2021年12月、株式会社カインズと「かめおか未来づくり環境パートナーシップ協定」を締結。2024年12月には包括連携協定へと発展しました。その取組の一つとして、市では回収できなかった家庭の不要な園芸用土を、カインズ 亀岡店にて無料回収する取り組みを開始。回収後はリサイクルされ、それを原料とした「循環型園芸用土」を開発し、現在、店舗で販売されています。この事業は、持続可能な園芸用土のサーキュラーモデルとして評価され、第12回環境省グッドライフアワードにて「実行委員会特別賞 地球と人への思いやり賞」を受賞しました。

また、株式会社ごみの学校との連携協定では、WEBサイト「circular Kameoka(サーキュラーかめおか <https://circularkameoka.com/>)」を通じた発信強化を進めています。



亀岡市



人口	約8.6万人
特徴	京都市の西となりに位置し、大阪府にも隣接していることから、京阪神都市圏へのアクセスが優れているまちです。
URL	https://www.city.kameoka.kyoto.jp/

3-1 関西の対日投資サポート体制

- ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター(IBSC)では、関西に進出を考えている外国企業に対し、情報提供や個別コンサルテーションなどの各種支援を行っています。
- 各自治体等による対日投資サポート機関でも、様々なワンストップサービスを提供しています。

関西へのファーストコンタクト窓口

対日直接投資誘致機関であるジェトロは、外国企業が日本に進出し国内市場でビジネスを拡大するための支援として、情報発信から企業の発掘、日本での拠点設立支援、日本国内でのビジネス拡大の支援までを一貫して行います。

対日投資をサポートする窓口が関西各府県にあります



大阪	ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター大阪(ジェトロIBSC大阪) TEL: 06-4705-8660 URL: https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/osaka
兵庫	ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター神戸(ジェトロIBSC神戸) TEL: 078-231-3081 URL: https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kobe
福井	ジェトロ福井貿易情報センター TEL: 0776-33-1661 URL: https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/fukui
滋賀	ジェトロ滋賀貿易情報センター TEL: 0749-21-2450 URL: https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/shiga
京都	ジェトロ京都貿易情報センター TEL: 075-341-1021 URL: https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kyoto
奈良	ジェトロ奈良貿易情報センター TEL: 0742-88-0070 URL: https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/nara/
和歌山	ジェトロ和歌山貿易情報センター TEL: 073-425-7300 URL: https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/wakayama

京阪神の主な対日投資サポート機関

京阪神への進出を希望する外国企業、外国公館・経済団体、また2次進出を希望する在日外資系企業に対して、必要とされる情報を提供し、的確なアドバイスをするなどキメ細かなサポート体制が整ったワンストップ・サービス・センターとして活動しています。

京都	 京都海外ビジネスセンター kyoto-obc.jp 京都海外ビジネスセンター TEL: 075-366-4364 URL: https://www.kyoto-obc.jp/
大阪	 O-BIC Osaka Business and Investment Center 大阪外国企業誘致センター(O-BIC) TEL: 06-6944-6298 URL: https://o-bic.net/j/
大阪	 IBPC大阪 一般財団法人大阪国際経済振興センター 国際部(IBPC大阪) TEL: 06-6615-7130 URL: https://www.investosaka.jp/
神戸	 HKIS ひょうご・神戸投資サポートセンター ひょうご・神戸投資サポートセンター(HKIS) TEL: 078-271-8400 URL: https://hyogo-kobe.jp/best/

3-2 対日投資促進関連インフォメーション

外国・在日外資系企業向けのインセンティブ等 外国・在日外資系企業の日本での事業可能性調査支援(対内直接投資促進事業費補助金)

目的	外国・在日外資系企業による日本への革新的な技術やビジネスモデル等の導入・展開を支援するため、外国・在日外資系企業の日本への投資・事業拡大や日本企業との協業に関する事業可能性調査費用を補助。	
内容	対象企業	①在日外資系企業： 単独又は日本企業・研究機関等との連携 ②日本企業： 外国企業又は在日外資系企業と協業連携
	対象事業	製造、ヘルスケア、グリーン、その他デジタル関連技術(モビリティ、Fintech、卸・小売り)等分野において、日本への技術・ビジネスモデル等の導入に資するもの。特に半導体・マイクロエレクトロニクス、ライフサイエンス、脱炭素分野を重視。
	補助金額・上限	1件あたり2,000万円(中小企業1/2補助、大企業1/3補助)
	対象事業要件	在日外資系企業もしくは協働先の外国企業が、日本での投資・事業拡大・協業連携等の具体的プロジェクトを有しており、本事業の実施により、日本への進出・日本国内での協業連携案件創出が促されるものであること など
詳細・最新情報	ジェトロ 対内直接投資促進事業費補助金 公募について https://www.jetro.go.jp/invest/newsroom/2025/8afd0b792bf97c2d.html 	
問い合わせ先	ジェトロ ビジネスデベロップメント課(実証担当) TEL:03-3582-5644	

関西の対日投資関連PRコンテンツ

【INVEST JAPAN, INVEST KANSAI】

https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/invest_kansai/index.html

関西経済の概要をはじめ、充実したインフラ・立地、大学・研究機関や多様な産業の集積、管内主要自治体のサポート情報等、多岐にわたる情報をコンパクトに紹介しています。

【全体版】



▲冊子 2025年版

【分冊版】



▲イノベーション編



▲ライフサイエンス編



▲水素編



動画でも投資環境として関西が持つ魅力や強みを紹介しています。

5分動画 >> <https://youtu.be/ANHz-82Uars>
 short動画 >> <https://youtu.be/ET8MKZb4IFQ>



▲動画-5分版-



▲動画-short版-



関西への対日投資に関するワン・ウィンドウ

対日投資 関西



本冊子に係るお問い合わせ先

経済産業省 近畿経済産業局 国際部 投資交流促進課
〒540-8535 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5-44
TEL: 06-6966-6033 E-mail: bzl-invest-japan-kansai@meti.go.jp
URL: <https://www.kansai.meti.go.jp/taichitoushi.html>

本書は出典を明らかにしていただければ、自由に引用していただけます。
ただし、写真については転載・複写はできません。詳細はお問い合わせください。

(2025年4月発行)